

後期 5 年の投資・財政計画の見直し（下水道事業）

【見直し案の策定にあたり】

5 月 13 日に行った第 1 回の審議会において、中長期経営計画で定める 3 つの財源の考え方を基本とし収支バランスを計る項目として、令和 3 年度までの前期 5 年の実績値（H29～R 元年度：決算値、R2 年度：最終補正の数値、R 3 年度：当初予算の数値）と中長期経営計画の計画値、4 年度、5 年度の実施計画の数値と中長期経営計画の計画値を比較しました。

その結果、3 つの財源見込みの項目は概ね達成する見込みです。また、今回の見直しでは令和 4 年度、5 年度についても現状に合わせて改めて積算しています。

なお、今回の見直しにあたっては、予定されている事業はすべて着手することや期間終了時における財源見込みの項目を達成することを前提としています。また、当初の計画で試算されている令和 5 年度の使用料改定は前提としていません。

○ 下水道使用料について

「入間市下水道事業中長期経営計画」は、将来の人口の見通しを立てた上で策定されています。「入間市人口ビジョン 2015」は、令和 2 年 3 月に、人口シミュレーションのトレンド推計について時点修正が行われました。今回、後期 5 年の計画を見直すにあたっては、時点修正後の数値を基とした人口を参考にして、下水道使用料を算出しています。

○ 今後予定される修正について

現在、資料 4 の各項目について引き続き精査を行っており、見直し案の計画値に変更の可能性があります。

次回以降の審議会で、変更後の内容で再度、作表したものを配布いたします。

見直し案の計画（令和４年度～８年度）における３つの財源の考え方

見直し案の計画に沿って事業を実施し、また計画的に企業債を発行することで、令和８年度まで使用料改定を行わずに収支のバランスが取れた計画ができるか試算しました。その結果、中長期経営計画の３つの財源の状況は次のとおりとなりました。

３つの財源の状況

１ 自己資金（内部留保資金）

（１） 年度末残高

財政基盤を強化し健全な経営を維持するため、令和８年度末残高７億円を確保します。

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
年度末残高	1,137 百万円	1,110 百万円	1,121 百万円	1,147 百万円	1,285 百万円
達成見込み	○	○	○	○	○

（２） 流動比率

資金の短期の支払能力を高めるため、流動比率 100%以上にする必要があります。

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
流動比率	173.80%	186.97%	208.75%	238.69%	303.19%
達成見込み	○	○	○	○	○

２ 企業債

（１） 借入額

各年度の借入額は当該年度の償還元金以内とします。また、発行限度額を４億円とします。

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
借入額	218 百万円	144 百万円	188 百万円	107 百万円	218 百万円
達成見込み	○	○	○	○	○

（２） 残高

残高を減少させます。

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
企業債残高	5,208 百万円	4,745 百万円	4,374 百万円	3,968 百万円	3,724 百万円
達成見込み	○	○	○	○	○

３ 下水道使用料

現状を踏まえ、人口動向に基づき積算した額とします。

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
下水道使用料	1,351 百万円	1,343 百万円	1,335 百万円	1,326 百万円	1,316 百万円

下水道使用金の改定の必要性及び改定時期について

資料４のとおり、下水道使用料の改定を行わずに令和８年度まで収支ギャップが生じない結果となりました。

３つの財源の状況のうち、下水道使用料は人口減少率を参考に試算をしているため、減少傾向であることは否めませんが、このことを理由に使用料改定をすぐに実施すべきとは考えていません。その理由として、継続して黒字を維持することができていること、また、流動比率も１００％以上を確保することができおり自己資金も安定してきているからです。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の市民生活への影響は引き続き予断を許さない状況であるため、値上げを早急に実施できる環境にないことも理由として挙げられます。

今後も各年度の決算状況を評価し、収支の状況に応じて下水道使用料の改定を検討していく必要があります。

